

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	93,502
①事業活動収入	1,074,344
・介護報酬等の公費(※)	670,813
・利用者負担金(※)	50,113
・その他収入	353,416
②事業活動支出	980,842
・人件費支出	740,330
・事業費支出	139,296
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	101,216
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 21,580
①施設整備等収入	16,135
・施設整備補助金等の公費	16,135
・その他収入	0
②施設整備等支出	37,715
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 135,790
①その他の活動収入	33,969
②その他の活動支出	169,760
当期末資金収支差額	▲ 63,869
前期末支払資金残高	386,560
当期末支払資金残高	322,691

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	47,647
①サービス活動収益	1,065,398
②サービス活動費用	1,017,750
減価償却費	48,591
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 27,579
その他サービス活動費用	996,738
(2)サービス活動外増減差額	4,475
①サービス活動外収益	8,795
②サービス活動外費用	4,319
(3)特別増減差額	16,436
①特別収益	17,106
②特別費用	670
当期活動増減差額	68,559
前期繰越活動増減差額	492,681
当期末繰越活動増減差額	561,241
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額(福祉基金取崩126含む)	31,276
その他の積立金積立額	161,897
次期繰越活動増減差額	430,621

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	2,147,681
①流動資産	351,002
②固定資産	1,796,679
(2)負債の部	133,448
①流動負債	67,274
②固定負債	66,173
(3)純資産の部	2,014,233
減価償却累計額	861,938

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
工賃変動積立金	工賃不足時の充当の為	2,120	○				
設備等整備積立金	施設整備へ充当の為	208,375					
人件費積立金	人件費へ充当の為	182,964					
修繕積立金	修繕費へ充当の為	110,783					
車輛・備品等購入積立金	車輛・備品購入へ充当の為	140,304					
事業推進積立金	地域福祉活動へ充当の為	32,000					
措置施設繰越特定積立金	人件費・修繕費・備品購入費	11,227					
たすけあい資金積立金	貸付資金原資として	21,500					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成15年度	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成22年度	-
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成18年度	35
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成26年度	-
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。